

学生からみた企業の持続可能な経営指針の評価：
サステナビリティレポートを用いた分析の試み

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学国際連携推進機構 公開日: 2024-02-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 島田, 和久 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/0002000204

学生からみた企業の持続可能な経営指針の評価 —サステナビリティレポートを用いた分析の試み—

島田 和久

【要 旨】

サステナビリティレポートは、環境問題・社会問題などSDGsの視点から企業の価値創造の全体像を説明するものである。SDGsに対する関心が日常生活のなかに入り込んでいる近年の社会的動向において、就職活動をする学生にとってもサステナビリティは大きな関心事にある。本論文では、サステナビリティレポートのどのような点に大学生が関心を持つかについて、富士フィルム株式会社とKDDI株式会社を対象にして事例分析を試みた。その結果、両社の間には大学生の関心の違いが見い出せた。また、対象学生の32%が調査前にサステナビリティの考え方が企業で使われているということを知らなかった。さらに調査を通じて、対象学生全員がサステナビリティレポートを会社研究に有益と理解したことが分かった。

【キーワード】 サステナビリティレポート、SDGs、会社研究、就職活動、ステークホルダー

1. はじめに

2015年に国連総会で持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が採択され、以後、SDGsを掲げた国際連携、企業活動、学術研究、教育などが世界的に活発に行われている。サステナビリティや社会貢献に対する意識が若者を中心として大きく変容しており、サステナビリティに配慮した商品やサービスを選択する傾向が顕著になっている。また、就職のための会社研究をする際にもサステナビリティを標榜する企業が注目を集めてきている。

近年、大企業を中心として毎年発行されているサステナビリティレポート（以下、SR）は、環境問題・社会問題などSDGsの視点から企業の価値創造の全体像を説明するものであり、「よい企業イメージの形成」、「ステークホルダー（利害関係者）との対話」、そして、「ESG^{（注1）}投資における評価材料」などの目的を持っている。

例えば、株式会社リコー（以下、リコー）では、企業イメージの発信先として、就職活動をする学生を含め、会社研究の際、リコーのSRサイトが閲覧されることを想定している^{（注2）}（株式会社リコー（2023））。

一方、就職情報誌の発行や就職情報サイトの運営会社も、会社研究にSRが有用であるという見解を示し、企業のSRサイトを自己の就職情報サイトにリンクさせたり、SDGs関連の格付け会社と協働する事例もみられる（株式会社マイナビ（2023））。企業が透明性やサステナビリティを強く意識する傾向が強まりSRが膨大な情報を保有するようになったこと（多くは100ページを超える）、また、企業情報を掲載するサイトが充実してきたことから、

SRに関する情報は企業のコーポレートサイトで閲覧することが妥当であろう。

SDGsに対する関心が高まっている近年の社会的動向のなかで、企業、大学生双方に意識や行動の大きな変化があることがうかがえる。

しかし、SRを大学生の会社研究に活用するという観点からの研究事例の蓄積はこれまでほとんどなく、産業界での調査や議論が先行している感がある。

そこで、本論文では、SRに対する大学生側と企業側の意識・行動の変化を概観し、大学生がSRのどのような点に関心を持つかについて1つの事例分析を試みる。

2. 先行調査・研究

(1)学生側の視点

大学生が就職活動において何を判断基準として企業を選択するかという研究はさほど多くない。そのなかにあって、加藤（2008）は、企業が開示するCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）レポートが大学生にとってどの程度企業選別に重要かという調査を当時の大学2～4年生の150名（全国）に対して行った。その結果、日本の大学生が企業選択をする際にCSRレポートが果たす役割はさほど大きくなく、「年収、安定度、福利厚生」の重要度が高かった。

また、長谷川（2012）は、2011年に京都大学の19名の就職活動経験者（大学生・大学院生）への対面調査を実施し、19名中10名が就職活動の会社研究において企業の環境配慮指針を重視していなかったことを明らかにした。

紀国（2009）では、2007～2008年にかけて高知大学の学生6名が地域の金融機関を調査対象として、金融機関の社会的責任活動（金融CSR）の評価を行った事例が紹介されている。金融機関のCSRサイトに記載の事項を基に現地確認を行い、CSR記載事項が適切に実施されているかという視点で、金融機関を評価・格付けした。この活動を通して、参加学生のCSRへの意識を高揚できたとしているが、就職活動にどのように影響したかという点の言及はない。

これらの先行研究の調査時期から10年あまりが経過した現在、調査対象の世代が変わっている。現在、多くの大学生は中等教育の段階からSDGsを学んできており、「SDGsネイティブ」とも呼ばれている（日経ESG（2020））。株式会社博報堂が2021年に全国の16～69歳の男女を対象とした調査では、16～19歳男性の38.0%、20～29歳男性の39.9%、16～19歳女性の39.1%、20～29歳女性の27.0%が「社会問題に積極的に取り組む企業に就職・転職する（したい）」と回答しており、他の世代と比較して高い値を占めている（表1）。

表1 博報堂（2021）の調査結果

全体（n=4125）		22.3
性 年 代 別	男性16－19歳	38.0
	男性20－29歳	39.9
	男性30－39歳	31.5
	男性40－49歳	21.2
	男性50－59歳	18.4
	男性60－69歳	17.2
	女性16－19歳	39.1
	女性20－29歳	27.0
	女性30－39歳	20.0
	女性40－49歳	16.4
	女性50－59歳	15.9
	女性60－69歳	12.6

※「生活者のサステナブル購買行動調査2021」（株式会社博報堂（2021）の【社会・環境問題に対する意識と行動②】の調査結果図をもとに筆者作成

東京大学のTSCP学生委員会の2022年の調査では、東大生の95.8%がSDGsを認知しており、66%が就職活動においてSDGsを考慮するという結果が示された（図1）。

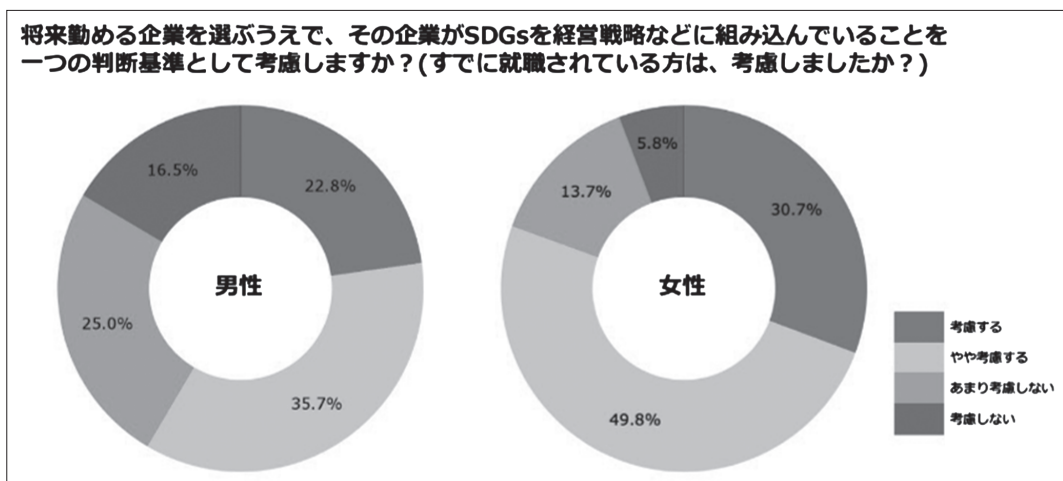


図1 東大生のSDGs調査

※『東大生のサステナビリティ意識調査2022』より抜粋 TSCP学生委員会（2022）

前掲の加藤（2008）は、求職者のCSRに対する価値観が企業選択の意思決定に影響を及ぼすと指摘しており、上述の博報堂（2021）とTSCP学生委員会（2023）の調査結果を踏まえると、現在の大学生には、それまで受けたSDGs教育の蓄積が企業を評価する際に大きく影響することが推察できる。

(2)企業側の視点

東京証券取引所が2023年に同所上場企業の76%に相当する400社を対象に調査した結果によると、SRを作成している企業は141社（35%）であった（図3）。同調査では、別項目として統合報告書を作成している企業が314社（79%）あり、統合報告書にはサステナビリティ項目が設定されている場合が多いことを勘案すると、実際には35%より多くの企業がサステナビリティに関する情報発信をしていることが推測される（図2）。

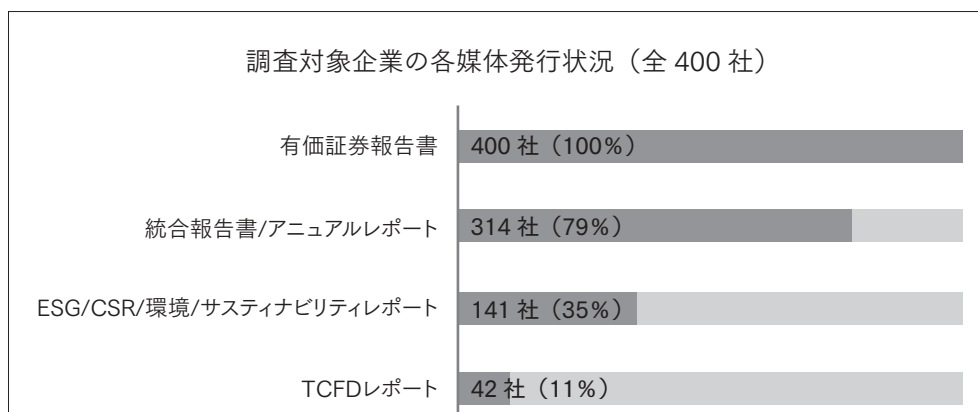


図2 サステナビリティレポート発行状況

※「サステナビリティ開示の最新動向について」日本取引所グループ
サステナビリティ推進部（2023）より抜粋

KPMG ジャパンが2021年に調査した日経平均株価構成銘柄225社（日経225）のうち、99%がSRまたは統合報告書などにサステナビリティ情報を開示しており、大企業ほどSRを発信している傾向にあるといえる（KPMG ジャパン（2021））。

SRにおける設定課題項目（マテリアリティ^{（注3）}）は、GRI (Global Reporting Initiative) などの国際標準に照合させていることが多い^{（注4）}。KPMG ジャパンの上述の調査によれば、日経225のうち、SRや統合報告書にサステナビリティ情報を開示している企業の73%（165社）がGRIに準拠しており、SRの発行で企業活動の透明性を高めるとともに、国際標準のGRIに対照しながら説明することで、公正さを高めていることが読み取れる。

なお、SRを企業が発行する以前より、CSRに関する報告書は多くの大企業で発行されていた。しかし、CSRは企業中心の社会貢献的側面が強い一方、SDGsを意識したSRは、地球全体を対象とした課題（SDGs）に自社の企業活動をどのように関連付けて解決を図るか、という包括的な情報となっている^{（注5）}。このような経緯の名残か、自社の社会貢献活動のサイトに、「サステナビリティ・CSR」という風に並列記載にしている企業（例えば、三菱商事株式会社）が見受けられる。

(3)企業側と学生側とのリレーション

前述のようにリコーでは、SRが就職活動をする学生に対して発信されることを意識している一方、多くの企業ではSRにステークホルダー（利害関係者）として就職活動をする学生を対象としている旨の記載はなく、企業にとってSRの発信先としての認識は薄いことが推測される^(注6)。

SRは、ステークホルダーに対する企業活動への理解の促進およびステークホルダーからフィードバックを受けることが目的であり（ステークホルダーエンゲージメント）、ステークホルダーエンゲージメントとして、情報伝達（communication）、諮問・相談（consultation）、対話（dialogue）、協働（partnership）の4つの行動形態がある（環境省（2019））。

しかし、上述のように大学生をステークホルダーと位置付けている企業が多くないことから、大学生にとってSRの記載事項が自分たちへのメッセージとは受け止められず、自分事として考える意識が薄い可能性がある。

未来世代を意識した企業では、教育機関との接点を作るステークホルダーエンゲージメントを行っており、例えばリコーでは、学校などでのセミナー講演（対話）を実施している（図2）。

●ステークホルダーの皆様との主なコミュニケーションの機会

主なステークホルダー	関心事	コミュニケーションの機会
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスでの課題解決 課題解決のプロセスやノウハウ 全国の先進事例 	<ul style="list-style-type: none"> セールス、カスタマーエンジニアなどの訪問 LiveOffice [VICreA] 見学 NetRICOHサイト セミナーイベント、企業交流会 カタログ、チラシ、提案書
社員	<ul style="list-style-type: none"> 業績 ダイバーシティ キャリア教育 課題 職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> 社内イントラサイト、社内報 サイネージ アンケート、面談 社内イベント 問い合わせ窓口
ご販売店、パートナー企業	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引と情報開示 ビジョンや方針、中期経営計画 販売促進情報や事例 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な説明会、イベント ご販売店専用サイト [KIZUNAVI] 会員企業によるリコー会
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守 共同プログラムの連携 公共施策への協力や参画 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定 SDGsパートナーシップ制度 被災地支援 各種協議会 県市民向けイベント講座
NPO	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた協働・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の協働 リコー社会貢献クラブ・FreeWill活動 NPOによる社員向けセミナー
地域社会、将来世代	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・地域セミナー登壇 各事業所やLiveOffice [VICreA] 見学 社会貢献活動 展示イベント出展 企業訪問受け入れ、就活セミナー

図3 リコーのステークホルダーエンゲージメントの例

※リコー株式会社『サステナビリティレポート2022』より抜粋

さきに述べたように、現在の大学生はサステナビリティに対する意識が高く、サステナビリティ経営を就職先の企業にも期待していることを踏まえると、SRは会社研究の有益な資料といえる。実際、いくつかの就活サイトでは、企業のSRが就活時に有効であると指摘している（株式会社マイナビ（2023））。また、サステナビリティに特化した就職情報サイトも出現している（エコリク（2023））。

2022年6月に実施された学部4年生（理系は修士2年生も含む）を対象とした調査によると、会社研究を行ううえで有益な情報源のトップは個別企業のサイトであり、その中にある採用情報サイトに対して69.7%が「かなり目を通した」と回答している。また、就職

活動において企業のコーポレートサイト（サステナビリティ、CSRなどの記載があるサイト）を積極的に活用したのは58.5%という結果であった（図4）。

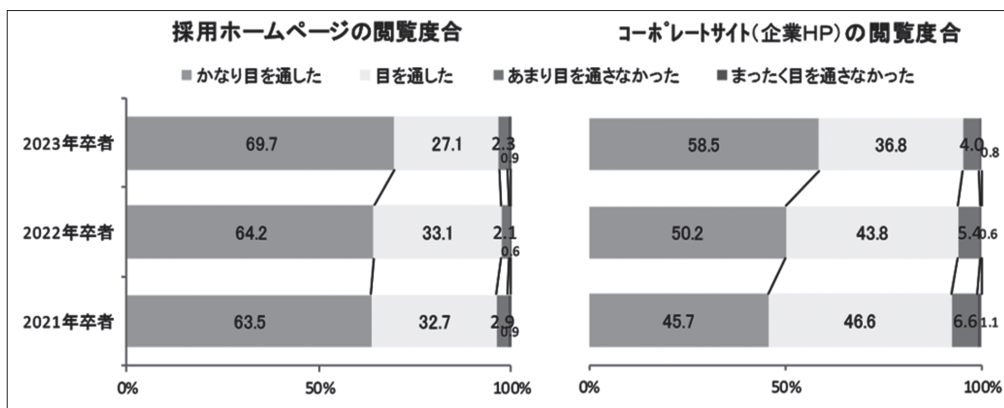


図4 会社研究を行ううえで有益な情報源

※株式会社ディスコ キャリタスリサーチ（2023）
『2023年卒採用ホームページに関する調査』より抜粋

このようにみると、企業側がSRを会社研究の情報源として発信することは得策といえる。以下では、2社のSRを学生がどのように読み、そこから何を重要と考えたかを探る。

4. 調査

4-1 調査概要

- 調査対象

2023年度静岡大学全学共通教育科目のビジネス関連科目の受講生52名（静岡キャンパス、浜松キャンパス、学部2年～4年生）（表2）

表2：調査対象学生

	静岡	浜松	計
学生数	35	17	52

- 調査期間

2023年7月18日～8月7日

- 調査方法

調査には富士フィルム株式会社（以下、富士フィルム）とKDDI株式会社（以下、KDDI）のSR（いずれも2022年度版）を用いて、学生にこれを読ませたうえで回答させた。上記2社を調査対象に選定した理由は、CSR企業ランキングおよびESGに優れた企業ランキングなどで毎年継続的に上位にランクインしているためである^(注7)。

富士フィルムおよびKDDIのSRを読んで、その中から日本や世界の課題解決にとって重要と考える事項を3つ選ばせた。2社のSRの項目を、以下の表に示す(表3, 表4)。なお、表3, 表4には、SRの章・節を大分類・中分類として記載している。

なお、不明確または未記入な回答が、富士フィルムでは4件、KDDIでは5件あり分析対象からは除外した。また、調査について説明し、賛同が得られた52名の学生を対象として匿名で分析を行った。

表3 富士フィルムのサステナビリティレポートの構成

大項目	中項目
ガバナンス	コーポレートガバナンス
	コンプライアンス&リスクマネジメント
	製品開発マネジメント
	顧客対応マネジメント
	サプライチェーンマネジメント
環境的側面	環境方針・マネジメントシステム
	気候変動戦略
	気候変動に関する活動
	資源循環の促進
	環境配慮設計
	化学物質管理
社会的側面	生物多様性
	従業員の多様性と機会均等
	従業員の安全と健康
	従業員の人材開発と人材の確保・維持
	人権
企業市民活動	

表4 KDDIのサステナビリティ統合レポートの項目

大項目	中項目
通信を核としたイノベーションの推進	未来社会の創造
	サステナブルな産業・インフラ環境の実現
安全安心で豊かな社会の実現	地域共創の実現
	グローバルでの地域・経済格差の解消
カーボンニュートラルの実現	カーボンニュートラルの実現
ガバナンス強化によるグループ経営基盤強化	KDDIグループ全体の経営基盤強化
	人権の尊重
人材ファースト企業への変革	多様なプロ人材の活躍とエンゲージメント向上

4 - 2 サステナビリティレポートの分類

SRの構成や各項目は両社で異なるが、富士フィルムはGRI、KDDIはGRI、Sustainability Accounting Standards Board (SASB)^(注8)、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)^(注9)との対照が示され、いずれのSRも国際標準が担保されている^(注10)。

しかし、両社がSRに掲載した項目とGRIとの対照は非常に複雑で細分化されているため、両社に共通する事項を勘案しつつ便宜的に「安全・安心社会」、「人材育成、多様性・人権尊重」、「環境」、「ガバナンス」、「イノベーション」に分類して本分析を行った(表5)。

表5 サステナビリティレポートの項目分類

	富士フィルム	KDDI
安全・安心	—	マテリアリティ2
人材育成、多様性・人権尊重	4章	マテリアリティ4-提供価値⑦、マテリアリティ5
環境	3章	マテリアリティ3
ガバナンス	2章	マテリアリティ4-提供価値⑥
イノベーション	—	マテリアリティ1

4 - 3 調査結果と考察

調査結果を図5に示す。

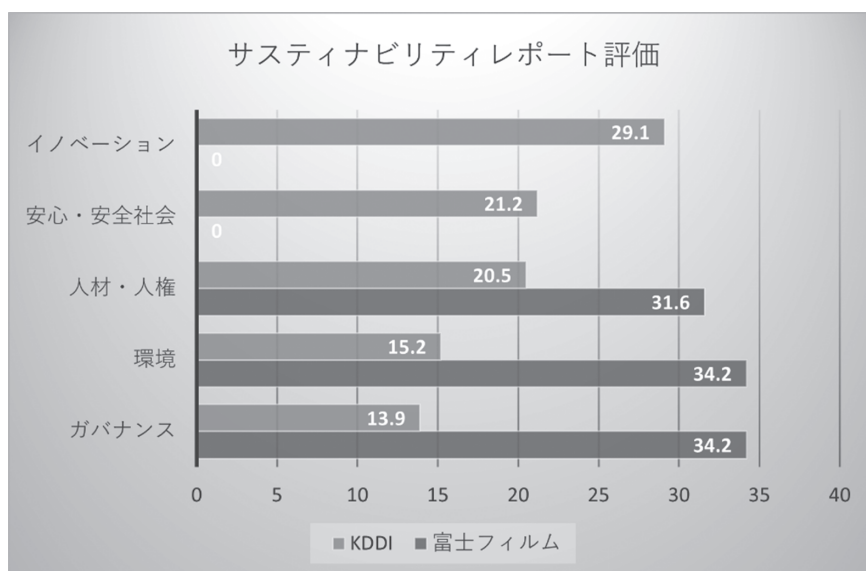


図5 学生によるサステナビリティレポート評価 (数字は%)

52名の調査対象学生が、各SRについて3つずつ項目を回答していることから、回答総数はSRごとに156となる。しかし、上述のように、不明確または未記入な回答が、富士フィルムでは4件、KDDIでは5件あり、これらを分析対象から除外したことで、有効回答数は富士フィルムで152、KDDIで151となっている。52名の学生が選んだ項目数をそれぞれ有効回答数152、151に対する百分率を示したものが図5である。

「人材・人権」、「環境」、「ガバナンス」の項目は両社で違いがみられ、富士フィルムは比較的均等に学生の関心が示された。一方、「イノベーション」、「安心・安全社会」を独立して項目立てしているKDDIでは、これら2つの項目により多くの学生の関心が集まった。

富士フィルムの「人材・人権」を選んだ学生の理由として、

- 女性の社会進出を促進している
- 人権に関する企業の考えを明示している
- 多様性の尊重が新しい価値の創造を促進し、豊かな社会に実現に資する

などがあった。

富士フィルムの「環境」を選んだ学生の理由として、

- 化学物質が不十分な管理で取り扱われると人や社会に大きなダメージを与える
- 多くの企業活動において気候変動対策をとっている
- 天然資源の有限性を考えるとリサイクルは重要

などがあった。

富士フィルムの「ガバナンス」を選んだ学生の理由として、

- 社会の変化に追随することが宣言され、給与も毎年見直される
- 第三者の意見を取り入れる仕組みがある
- 持続可能な社会の実現にはCSRマネジメントが必要

などがあった。

KDDIの「イノベーション」を選んだ学生の理由として、

- 通信を使ったイノベーションで持続可能な産業とインフラ環境を目指す
- 通信技術のイノベーションにより、人々がより情報にアクセスしやすくなり、協働することが容易になる。これにより、様々な分野で発展が可能となり、社会の発展と人々の生活の質の向上が実現できる
- KDDIは経済・情報の格差を解消することを目指している。これが情報と経済の地域間格差の低減に寄与する。

などがあった。

KDDIの「安心・安全社会」を選んだ学生の理由として、

- 情報通信における地域間格差の縮小への貢献が安全な社会を作る
- 企業の存在意義は人のためになること

・安全安心な社会の実現は人々に経済成長と生活の質の向上をもたらすなどがあった。

なお、図5の結果を基にすると、富士フィルムは掲げた3項目のすべてでまんべんなく評価を受けているのに対して、KDDIは掲げた5項目にそれぞれ特徴を付けていることが推測できる。この点については、今後2社のSRの作成部署に調査・確認を行い、作成の意図に沿った結果となっているかの裏付けが必要である。

調査対象学生には、以下の2つの質問も行った（Q1、Q2）。

Q1. サステナビリティの考えが企業で使われていることを知っていたか（図6）

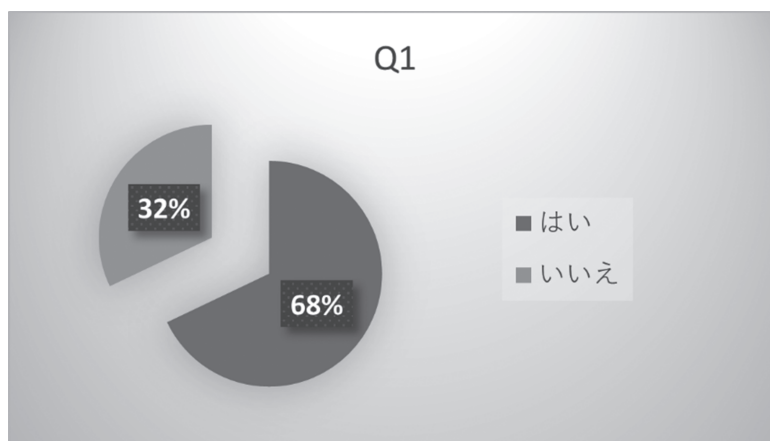


図6 Q1の回答

図6に示すように、32%の学生が知らなかったという回答であり、本事例のように授業などの機会をとらえて、周知していくことが有効であると考えられる。

Q2. 就職活動時の会社研究にサステナビリティレポートは役立つと思うか

すべての学生（100%）が2社のSRを読んだ後、SRが会社研究に役立つと考えており、前掲の図4（株式会社ディスコ（2023）の調査）で企業のコーポレートサイトを活用した学生（58.5%）を上回る意識づけができたといえる。

4-4 今後の課題

本研究で調査対象とした大学生は、筆者が担当する2023年度の静岡大学の全学共通教育科目の一つであるビジネス関連科目の受講生52名であり、本論文の結論を一般化するには対象範囲を広げ、複数年度で調査していく必要がある。また、企業がSRを介して情報発信

する項目（重点マテリアリティ）の重みづけが、今回の調査で学生の受けた印象と一致しているか否かはSR作成元の担当者への確認が必要となる。

5. おわりに

本論文では、SRを学生の会社研究に活用するための研究事例の一つとして、大学生がSRのどのような点に関心を持つかについて分析を試みた。調査対象の大学生は、富士フィルムのSRに対しては「人材育成、多様性・人権尊重」、「環境」、「ガバナンス」のどの項目にもまんべんなく関心を示し、KDDIのSRに対しては、「イノベーション」、「安心・安全」の項目が「人材育成、多様性・人権尊重」、「環境」、「ガバナンス」よりも多くの関心を示す、という両社のSRに対する大学生の関心の違いが見い出せた。この違いを論じるにはさらなる調査・分析が必要であり、今後の課題としたい。また、調査前には、対象学生の32%がサステナビリティの考え方が企業で使われているということを知らなかった。さらに、本調査を経て対象学生全員がSRを会社研究に有益であると認識したことが分かった。

最後に、調査に協力をいただいた52名の学生の皆様、およびインタビューにて有益な意見をいただいた国内メーカーのサステナビリティ部門の責任者の方に御礼を申し上げるとともに、草稿に有益な指摘をいただいた同僚の静岡大学国際連携推進機構の佐々木良造先生に感謝申し上げます。

注

- 1 ESGはEnvironment, Social, Governanceの略であるが、特にESG投資という使い方で略語が一般的に用いられている。
- 2 企業研究をする大学生などをステークホルダーとして明確に位置付けている企業は、株式会社リコーのほか、東京海上日動火災保険株式会社、住友林業株式会社、住友化学株式会社、株式会社コーセーなどがある。
- 3 マテリアリティは、「将来の企業価値向上、社会課題への影響の度合いから、重要と認識している課題を、優先順位を付けて分かりやすく示したもの」日経ESG（2022）〈<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00020/100700047/>〉（2023年10月27日閲覧）
- 4 ライオン株式会社、富士通株式会社のサステナビリティレポートなどを参照。GRIについては、〈<https://www.globalreporting.org/how-to-use-the-gri-standards/gri-standards-japanese-translations/>〉（2023年10月31日閲覧）
- 5 CSRからサステナビリティへの移行の経緯は、出見世（2022）に詳しい。
- 6 ある国内メーカーのサステナビリティ部門の責任者によると、SRは機関投資家を想定しており、学生を発信先の一つと考えていないとのことであった。（2023年10月29日、筆者によるインタビュー）
- 7 株式会社日経リサーチ（2022）「日経SDGs経営調査結果」〈https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/result/2022〉（2023年10月30日閲覧）、東洋経済新報社（2023）「信頼される『CSR企業ランキング』トップ500社」〈<https://toyokeizai.net/articles/-/694767>〉（2023年10月31日閲覧）

- 8 SASBのサイトは、〈<https://sasb.org/>〉(2023年10月31日閲覧)
- 9 TCFDの日本語サイトは、〈<https://tcfd-consortium.jp/about>〉(2023年10月31日閲覧)
- 10 SRとGRIの照合については、井上(2016)に詳しい。

参考文献

- 井上定子(2016)「サステナビリティ報告のガイドラインについて－GRIとIIRCを中心として－」『横浜経営研究』37(2) 117-136
- エコリク(2023)〈<https://ecoriku.jp/>〉(2023年10月25日閲覧)
- 株式会社日経リサーチ(2022)「日経SDGs経営調査結果」〈https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/result/2022〉(2023年10月27日閲覧)
- 株式会社博報堂(2021)『生活者のサステナブル購買行動調査2021』
〈<https://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2021/08/20210827.pdf>〉(2023年10月21日閲覧)
- 加藤里美(2008)「大学生の企業選択－企業の社会的責任はどのように認識されているのか－」『日本経営診断学会論集』128-133
- 株式会社ディスコ キャリタスリサーチ(2023)「2023年卒採用ホームページに関する調査」『キャリアタス就活2023』〈https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/07/202207_hpchosa.pdf〉(2023年10月21日閲覧)
- 株式会社マイナビ(2023)「日本経済新聞連動特集 サステナビリティ経営に取り組む企業」〈<https://job.mynavi.jp/conts/2024/tok/nikkei/0301/sustainability/>〉(2023年10月22日閲覧)
- 株式会社リコー(2022)『サステナビリティレポート2022』〈https://www.ricoh.co.jp/-/Media/Ricoh/Sites/co_jp/sales/about/sustainability/report/pdf/sustainability_report2022_all_a4.pdf〉(2023年10月29日閲覧)
- 株式会社リコー(2023)「統合報告書・サステナビリティレポートとは?企業が発行しているESG関連のレポートも紹介します」〈<https://jp.ricoh.com/news/stories/articles/column-sustainability-report>〉(2023年10月30日閲覧)
- 紀国正典(2009)「金融機関の社会的責任活動(金融CSR)についての調査と評価(2007)－高知市所在銀行に対する学生による金融CSR評価の試み－」『高知論叢』(94) 1-50
- KDDI(2022)『サステナビリティ統合レポート2022』〈https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/ir-library/sustainability-integrated-report/pdf/kddi_sir2022_j.pdf〉(2023年10月25日閲覧)
- KPMGジャパン(2021)『日本の企業報告に関する調査2021』
〈<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2022/jp-corporate-reporting-20220406.pdf>〉(2023年10月25日閲覧)
- TSCP学生委員会(2023)東大生のサステナビリティ意識調査2022 結果報告書ダイジェスト版, 〈https://6a3e777b-1402-4359-b890-4cb4eda0dac2.usrfiles.com/ugd/6a3e77_a48965b356924acca98d54f1c80e7da6.pdf〉, (2023年10月24日閲覧)
- 出見世信之(2022)「コーポレート・ガバナンス改革とサステナビリティの日本企業への影響」『経営哲学』18(2) 90-99

- 東洋経済新報社（2022）「世界の「SDGs & ESG先進企業」ランキングトップ50」〈<https://toyokeizai.net/articles/-/605820>〉（2023年10月21日閲覧）
- 日経ESG（2020）『『SDGs ネイティブ』が会社を変える—世界の課題は自分事』2020年2月25日 〈<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/feature/00055/>〉 2023年10月21日閲覧
- 日本取引所グループ サステナビリティ推進部（2023）「ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会—サステナビリティ開示の最新動向について—」〈https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/digitalbond/07_document_1.pdf〉（2023年10月19日閲覧）
- 長谷川路子（2012）「企業の環境配慮が大学生の就職活動先の選択に与える影響—ヒアリング調査に基づく考察」『環境情報科学 学術研究論文集』（26）107-112
- 富士フイルム（2022）『サステナビリティレポート2022』〈<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/report/2022>〉（2023年10月25日閲覧）

【Student Evaluation for Sustainable Corporate Vision: An Attempt to Evaluate Company's Sustainability Report】

Sustainability Report is to clarify the corporate vision on environmental and social issues referring to SDGs. With the growing public interest on SDGs, sustainability is a great concern for the students who are seeking a job. This paper analyses the result of the student survey on Sustainability Reports by Fuji Film Corporation and KDDI Corporation. The students showed their different interest on the two Reports. In addition, 32% of the students did not know the concept of sustainability was applied in the business activities. After the survey, all of the students recognised Sustainability Report would be helpful for their job hunting.